

全体貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,687,324	固定負債	24,179,145
有形固定資産	55,289,017	地方債等	20,005,512
事業用資産	43,636,788	長期未払金	-
土地	7,919,364	退職手当引当金	2,799,328
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,726,425	その他	1,374,306
建物減価償却累計額	△22,305,841	流動負債	3,168,348
工作物	58,228,702	1年内償還予定地方債等	2,648,912
工作物減価償却累計額	△38,025,607	未払金	74,835
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,340
航空機	-	預り金	209,161
航空機減価償却累計額	-	その他	13,098
その他	-	負債合計	27,347,493
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	93,744	固定資産等形成分	70,557,755
インフラ資産	10,783,228	余剰分（不足分）	△23,724,245
土地	227,042	他団体出資等分	-
建物	718,188		
建物減価償却累計額	△398,228		
工作物	27,132,366		
工作物減価償却累計額	△17,520,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623,962		
物品	3,578,496		
物品減価償却累計額	△2,709,496		
無形固定資産	22,238		
ソフトウェア	19,316		
その他	2,922		
投資その他の資産	9,376,069		
投資及び出資金	66,423		
有価証券	20,504		
出資金	45,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	367,236		
長期貸付金	27,136		
基金	8,945,801		
減債基金	-		
その他	8,945,801		
その他	325		
徴収不能引当金	△30,851		
流動資産	9,493,680		
現金預金	3,505,132		
未収金	121,719		
短期貸付金	2,558		
基金	5,867,874		
財政調整基金	3,117,587		
減債基金	2,750,287		
棚卸資産	12,117		
その他	297		
徴収不能引当金	△16,017		
繰延資産	-	純資産合計	46,833,510
資産合計	74,181,004	負債及び純資産合計	74,181,004

全体

全体行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,505,451
業務費用	9,908,882
人件費	3,503,861
職員給与費	2,667,347
賞与等引当金繰入額	227,671
退職手当引当金繰入額	107,315
その他	501,528
物件費等	6,172,357
物件費	3,412,832
維持補修費	210,276
減価償却費	2,549,249
その他	-
その他の業務費用	232,664
支払利息	102,144
徴収不能引当金繰入額	24,340
その他	106,180
移転費用	17,596,568
補助金等	14,279,719
社会保障給付	3,313,298
他会計への繰出金	-
その他	3,552
経常収益	1,483,205
使用料及び手数料	1,054,128
その他	429,077
純経常行政コスト	26,022,245
臨時損失	5,998
災害復旧事業費	3,950
資産除売却損	2,048
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,128
資産売却益	11,599
その他	2,530
純行政コスト	26,014,115

全体純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,812,361	70,698,438	△24,886,076	-
純行政コスト (△)	△26,014,115		△26,014,115	-
財源	27,035,264		27,035,264	-
税収等	16,005,576		16,005,576	-
国県等補助金	11,029,688		11,029,688	-
本年度差額	1,021,149		1,021,149	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△140,683	140,683	-
有形固定資産等の増加		1,921,641	△1,921,641	-
有形固定資産等の減少		△2,551,222	2,551,222	-
貸付金・基金等の増加		1,031,814	△1,031,814	-
貸付金・基金等の減少		△542,916	542,916	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,021,149	△140,683	1,161,832	
本年度末純資産残高	46,833,510	70,557,755	△23,724,245	-

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,881,659
業務費用支出	7,285,094
人件費支出	3,417,800
物件費等支出	3,673,373
支払利息支出	102,144
その他の支出	91,778
移転費用支出	17,596,565
補助金等支出	14,279,719
社会保障給付支出	3,313,298
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,548
業務収入	28,134,426
税込等収入	15,805,191
国県等補助金収入	10,864,380
使用料及び手数料収入	1,049,415
その他の収入	415,439
臨時支出	4,056
災害復旧事業費支出	3,950
その他の支出	106
臨時収入	2,530
業務活動収支	3,251,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,947,026
公共施設等整備費支出	1,921,632
基金積立金支出	1,024,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080
その他の支出	-
投資活動収入	859,800
国県等補助金収入	165,308
基金取崩収入	522,312
貸付金元金回収収入	2,682
資産売却収入	11,599
その他の収入	157,900
投資活動収支	△2,087,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,523,878
地方債等償還支出	2,523,878
その他の支出	-
財務活動収入	1,842,500
地方債等発行収入	1,842,500
その他の収入	-
財務活動収支	△681,378
本年度資金収支額	482,637
前年度末資金残高	2,813,334
本年度末資金残高	3,295,972
前年度末歳計外現金残高	202,836
本年度歳計外現金増減額	6,325
本年度末歳計外現金残高	209,161
本年度末現金預金残高	3,505,132

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,216,476	828,781	77,022	103,968,236	60,331,447	1,981,049	43,636,788
土地	7,897,976	21,388	-	7,919,364			7,919,364
立木竹	-	-	-	-			-
建物	37,210,313	558,232	42,120	37,726,425	22,305,841	811,856	15,420,584
工作物	58,000,341	228,362	-	58,228,702	38,025,607	1,169,193	20,203,096
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,847	20,800	34,902	93,744			93,744
インフラ資産	27,668,614	1,285,670	252,725	28,701,559	17,918,331	399,879	10,783,228
土地	197,910	29,132	-	227,042			227,042
建物	691,573	26,615	-	718,188	398,228	6,055	319,960
工作物	26,250,548	891,566	9,748	27,132,366	17,520,103	393,824	9,612,263
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	528,584	338,355	242,977	623,962			623,962
物品	3,499,886	81,483	2,872	3,578,496	2,709,496	114,113	869,001
合計	134,384,976	2,195,934	332,619	136,248,291	80,959,274	2,495,041	55,289,017

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

② 出資金…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 5 年～60 年

物品 1 年～18 年

② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
2	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
3	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
4	伊沢谷簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
5	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
6	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

一般会計等財務書類に追加して上記の団体が含まれます。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし